

令和元年度
事業報告書

自 平成 31 年 4 月 1 日
至 令和 2 年 3 月 31 日

目 次

事 業 報 告 書

1 概 要

(1) 総 括 事 項	・ ・ ・ ・ ・	P. 1
(2) 理事会に関する事項	・ ・ ・ ・ ・	P. 2
(3) 評議員会に関する事項	・ ・ ・ ・ ・	P. 3
(4) 監査に関する事項	・ ・ ・ ・ ・	P. 3
(5) 役員に関する事項	・ ・ ・ ・ ・	P. 4
(6) 評議員に関する事項	・ ・ ・ ・ ・	P. 4
(7) 職員に関する事項	・ ・ ・ ・ ・	P. 4

2 事 業

(1) 福利厚生事業の報告	・ ・ ・ ・ ・	P. 5
(2) 相談及び情報提供事業の報告	・ ・ ・ ・ ・	P. 6
(3) 啓 発 事 業 の 報 告	・ ・ ・ ・ ・	P. 7
(4) 施設管理運営事業の報告	・ ・ ・ ・ ・	P. 8
(5) 自 主 事 業 の 報 告	・ ・ ・ ・ ・	P. 9

3 財 務 諸 表

(1) 正味財産増減計算書	・ ・ ・ ・ ・	P. 10
(2) 正味財産増減計算書(予算対比)	・ ・ ・ ・ ・	P. 14
(3) 貸 借 対 照 表	・ ・ ・ ・ ・	P. 18
(4) 財 産 目 録	・ ・ ・ ・ ・	P. 20
(5) 財 務 諸 表 の 注 記	・ ・ ・ ・ ・	P. 21

事業報告書

1 概 要

(1) 総括事項

当法人は、高砂市の勤労者福祉の充実及び向上を図るため、定款第4条に規定する事業を2019（令和元）年度の事業計画に基づき実施した。

福利厚生事業では、1年を通じ、ヨガを毎週4講座、華道を毎月第2・4木曜日に2講座実施した。7、8月には夏休みの思い出づくりとして、親子陶芸教室と新たに親子工作教室を、9月には親子体力測定会、10月には親子芋ほり体験、11月にはヴィクトリーナ姫路球団オーナーの眞鍋政義氏を迎えて「労働文化講演会」を開催した。

相談事業では、月2回（第2・4火曜日）の若者就労相談、若者自立支援セミナー&相談会（6回）と出張相談カフェ（3回）を、また、6月には地元企業合同就職面接&相談会、10月には「弁護士による無料法律相談会」、1月には「くらしのなんでも相談会」として、四士業（行政書士、税理士、司法書士、社会保険労務士）合同による相談会を実施した。

啓発事業では、生活応援セミナー（子育て編）として、5月に「ちびっこフェスティバル」、12月に「きらきらクリスマス」を、2月には法律編セミナーとして「交通トラブルの予防法」を実施した。なお、年金編として予定していた「人生100年時代の生活設計セミナー」は、新型コロナウイルス拡大の影響により中止した。

自主事業では、大人と幼児の英会話教室をそれぞれ1講座、女性対象のボディコントロール教室、男性対象のメンズヨガ教室をそれぞれ1講座実施した。

施設管理運営事業では、高砂市から指定管理者の指定を受け、施設の管理運営を行った。

2019年度の利用件数は1,751件で、前年度（1,983件）に比べ232件の減となった。

事業の収支状況については、経常収益が40,538,515円、経常費用が40,809,277円となり、当期経常増減額は270,762円の減額となった。

施設の利用件数、事業収支とも新型コロナウイルスの影響もあり、前年度を下回る結果となった。

以上が今年度を実施した事業概要であり、今後とも、施設の効率的な運営と、充実した事業の実施に努めていきたい。

(2) 理事会に関する事項

区 分	開催年月日	内 容	結 果
第1回	令和元年5月14日	第1号議案 平成30年度（一財）高砂市勤労福祉財団事業報告の承認を求めることについて	承認
		第2号議案 平成30年度（一財）高砂市勤労福祉財団財務諸表の承認を求めることについて	承認
		第3号議案 公益目的支出計画実施報告書の承認を求めることについて	承認
		第4号議案 （一財）高砂市勤労福祉財団の事務局長の承認について	承認
		第5号議案 2019年度 定時評議委員会の招集について	承認
第2回	令和元年5月30日	第6号議案 （一財）高砂市勤労福祉財団の代表理事及び業務執行理事の選定について	可 決
第3回	令和2年2月3日	第7号議案 令和2年度（一財）高砂市勤労福祉財団事業計画について	可 決
		第8号議案 令和2年度（一財）高砂市勤労福祉財団収支予算について	可 決
		第9号議案 2019年度臨時評議員会の招集について	承認

(3) 評議員会に関する事項

区 分	開催年月日	内 容	結 果
第1回	令和元年5月30日	審議第1号 平成30年度(一財)高砂市勤労福祉財団事業報告の承認を求めることについて	承認
		審議第2号 平成30年度(一財)高砂市勤労福祉財団財務諸表の承認を求めることについて	承認
		審議第3号 公益目的支出計画実施報告書の承認を求めることについて	承認
		審議第4号 理事の選任について	選 任
		審議第5号 評議員の選任について	選 任
		審議第6号 監事の選任について	選 任
第2回	令和2年2月12日	審議第7号 令和2年度(一財)高砂市勤労福祉財団事業計画について	可 決
		審議第8号 令和2年度(一財)高砂市勤労福祉財団収支予算について	可 決
		審議第9号 評議員の選任について	選 任
		審議第10号 理事の選任について	選 任
		審議第11号 監事の選任について	選 任

(4) 監査に関する事項

区 分	開催年月日	内 容
決算時監査	令和元年5月9日	平成30年度 決算監査
中間監査	令和元年11月6日	2019(令和元)年度 中間監査

(5) 役員に関する事項

区 分	氏 名	H31.4.1	R2.3.31
理 事	志方 正彦		理 事 長 副理事長
	今尾 昭広		
	松森 翔平		
	満田 美智代	5/30退任	
	石井 潤	5/30就任	
	川上 崇	1/23辞任 2/12就任	
	八木 功		
	西山 和仁		
	浜谷 和英		
監 事	天野 勝人		
	中野 裕道	9/13辞任	
	酒井 健司	2/12就任	
	梅谷 伸也	5/9辞任	
	木村 哲久	5/30就任	

(6) 評議員に関する事項

区 分	氏 名	H31.4.1	R2.3.31
評議員	籠谷 嘉昭		
	古好 正樹	1/20辞任	
	逸見 信也	2/12就任	
	宵 柳 進		
	梶谷 正芳		
	長山 貴之		
	埴岡 英樹		
	奥本 祐巳		
	白水 千雄		
	永井 幹雄	5/30就任	
	北野 裕史		

(7) 職員に関する事項 (令和2年3月末 現在)

事務局長	所 長	事 務 員	計
1 人	1 人	3 人	5 人

2 事業

(1) 福利厚生事業の報告(定款第4条第1号)

教養文化、研修、スポーツ、健康等の福利厚生に関する事業を実施した。

ア 健康講座

()は平成30年度

講座名	対 象 者	定員	実 施 日	時 間 帯	受講者		受講料 (月額)
					延べ人数	1回平均	
ヨガA	勤労者等	30名	毎週火曜日 48回	10:30~12:00	1,028名 (1,082名)	21.4名 (22.5名)	2,000円
ヨガB	"	30名	毎週水曜日 48回	10:30~12:00	934名 (939名)	19.5名 (19.6名)	2,000円
ヨガC	"	30名	毎週水曜日 48回	19:00~20:30	917名 (1,024名)	19.1名 (21.3名)	2,000円
ストレッチヨガ	"	30名	毎週金曜日 48回	10:45~11:45	1,053名 (1,019名)	21.0名 (21.2名)	2,000円

イ 教養講座

()は平成30年度

講座名	対 象 者	定員	実 施 日	時 間 帯	受講者		受講料 (月額)
					延べ人数	1回平均	
華道A	勤労者等	15名	第2・4木曜日 24回	13:00~14:00	143名 (191名)	6.0名 (8.0名)	1,000円
華道B	"	15名	"	14:00~15:00	119名 (173名)	5.0名 (7.2名)	1,000円

ウ 夏休み 親子陶芸教室

()は平成30年度

対 象 者	定員	実 施 日	時 間 帯	参加者	参加料
勤労者等	親子各30組	7月28日(日)	10:00～12:00	30組87名 (22組 60名)	1,000円/1作品
		8月 3日(土)	10:00～12:00	26組75名 (22組66名)	
○ 講 師	陶工房「希器」 児玉修治氏				
○ 内 容	夏休みの思い出に親子で陶器づくり				
○ 対 象 者	勤労者及び一般市民とその家族				
○ 共 催 団 体	高砂市労働者福祉協議会、高砂市中小企業労働福祉協議会				

エ 夏休み 親子工作教室(新)

()は平成30年度竹細工教室参加数

対 象 者	定員	実 施 日	時 間 帯	参加者	参加料
勤労者等	親子30組	8月18日(日)	9:30~12:00	18組46名 (10組29名)	500円/1作品
○ 講 師	燐製とクラフト「どんぐり」 岸本彰治氏・岸本千恵氏				
○ 内 容	親子で楽しく工作づくり				
○ 対 象 者	勤労者及び一般市民とその家族				
○ 共 催 団 体	高砂市労働者福祉協議会、高砂市中小企業労働福祉協議会				

オ 親子で楽しく体力測定会（市民体力測定と同時開催）

（ ）は平成30年度

対 象 者	定 員	実 施 日	時 間 帯	参加者	参加料
勤労者等	親子30組	9月29日（日）	10:30～12:00	16組52名 （台風のため中止）	無料
○ 内 容	第1部 市民体力測定会 第2部 親子で楽しく体力測定 ※ 2部の測定項目：握力、上体起こし、時間往復走、立ち幅とび				
○ 対 象 者	勤労者及び一般市民とその家族				
○ 主 催 団 体	（一財）高砂市勤労福祉財団、高砂市健康文化部くらしと文化室				
○ 共 催 団 体	高砂市労働者福祉協議会、高砂市中小企業労働福祉協議会				

カ 親子芋ほり体験

（ ）は平成30年度

対 象 者	定 員	実 施 日	時 間 帯	参加者	参加料
勤労者等	親子25組	10月26日（土）	10:00～12:00	27組 92名 （24組 81名）	1組 500円
○ 内 容	親子での芋ほり体験と焼き芋の試食会を実施				
○ 対 象 者	勤労者及び一般市民とその家族				
○ 共 催 団 体	高砂市労働者福祉協議会、高砂市中小企業労働福祉協議会				

キ 労働文化講演会

（ ）は平成30年度

対 象 者	定 員	実 施 日	時 間 帯	参加者	参加料
勤労者等	300名	11月 9日（土）	14:00～15:30	262名 （187名）	無料
○ 講 師	眞鍋 政義氏（ヴィクトリーナ姫路 球団オーナー）				
○ 内 容	「逆転発想の勝利学～チームのスイッチを入れる～」と題して講演				
○ 共 催 団 体	高砂市労働者福祉協議会、高砂市中小企業労働福祉協議会				
○ 後 援	高 砂 市				

（2）相談及び情報提供事業の報告（定款第4条第3号）

勤労者が就労していく過程での様々な問題等について、専門的な立場から適切な助言指導を行うとともに、勤労者福祉に関する情報の収集及び提供を行った。

ア 相談事業内容

（ ）は平成30年度

事 業 名	対 象 者	実 施 日	時 間 帯	相談及び参加人数	備考
若者就労相談	一般市民	第2, 4 火曜日	13:00～16:00	7件 (16件)	
若者自立支援 セミナー&相談会 (あかし若者サポート ステーション)	一般市民	6月 8日（土）	13:30～15:00	17名	個別相談2名
		7月23日（火）		6名	
		8月27日（火）		7名	
		9月24日（火）	10:00～12:00	3名	
		11月26日（火）		2名	
		12月10日（火）		2名	
出張相談カフェ (ひめじ若者サポート ステーション)	一般市民	10月16日（水）		1名	
		12月18日（水）	10:00～13:00	2名	
		2月19日（水）		0名	

事業名	対象者	実施日	時間帯	面接者数	備考
地元企業合同就職面接&相談会	一般求職者・大学等卒業予定者	6月27日(木)	13:30～16:00	37名	
○参加企業 28社 ○主催団体 (一財)高砂市勤労福祉財団、高砂市、ハローワーク加古川 ○協力 高砂商工会議所、あかし若者サポートステーション					

事業名	対象者	実施日	時間帯	相談件数	備考
弁護士による無料法律相談会(新)	勤労者等	10月16日(水)	13:00～16:00	6件	
○相談員 松前 拓士(近畿弁護士会連合会) ○共催団体 高砂市健康文化部くらしと文化室					

事業名	対象者	実施日	時間帯	相談件数	備考
くらしのなんでも相談会	勤労者等	1月13日(土)	13:00～16:00	13件 (4件)	
○相談員 行政書士会 後藤 法義 税理士会 大内 信哉 司法書士会 助永 嘉伸 社会保険労務士会 福永 博信 ○共催団体 高砂市労働者福祉協議会、高砂市中小企業労働福祉協議会 ○協賛 兵庫県行政書士会加古川支部、近畿税理士会加古川支部、 兵庫県司法書士会播磨支部、兵庫県社会保険労務士会加古川支部					

イ 資料の収集と提供

- ① 図書(労働・健康・余暇・福祉等)の閲覧を行った。
- ② ハローワーク加古川から情報の提供を受け、それらの情報を情報コーナーにおいて提供した。

(3) 啓発事業の報告(定款第4条第4号)

勤労者福祉に関する啓発を図るための各種セミナーを開催し;

生活応援セミナー

()は平成30年度

セミナー名	対象者	定員	実施日	時間帯	受講者数	受講料
ちびっこフェスティバル (子育て編)	就園前親子	100組	5月16日(木)	10:00～11:00	66組 140名 (73組 158名)	無料
○講師 音泉 なおこ 氏 ○内容 「親子ふれあい音のコンサート」歌と遊戯で親子のふれあいあいの時間をもった。 ○主催団体 (一財)高砂市勤労福祉財団、高砂市子育て支援センター ○共催団体 高砂市労働者福祉協議会、高砂市中小企業労働福祉協議会						

生活応援セミナー

() は平成30年度

セミナー名	対 象 者	定員	実 施 日	時 間 帯	受講者数	受講料
きらきらクリスマス会 (子育て編)	就園前親子	100組	12月4日(水)	10:00～11:30	91組200名 (88組 199名)	無料
○講 師	サンタクロース					
○内 容	1部:手遊び・バル演奏・参加型劇遊び、2部:サンタと遊ぼう!サンタさんとダンス					
○主催団体	(一財)高砂市勤労福祉財団、高砂市子育て支援センター					
○共催団体	高砂市労働者福祉協議会、高砂市中小企業労働福祉協議会					

() は平成30年度

セミナー名	対 象 者	定員	実 施 日	時 間 帯	受講者数	受講料
交通トラブルの予防法 (法 律 編)	勤労者等	50名	2月22日(土)	10:00～11:30	18名 (15名)	無料
○講 師	塩崎法律事務所 弁護士 塩崎 篤史 氏					
○内 容	「交通トラブルの予防法」～あおり運転・ながら運転などの対処～					
○共催団体	高砂市労働者福祉協議会、高砂市中小企業労働福祉協議会					

() は平成30年度

セミナー名	対 象 者	定員	実 施 日	時 間 帯	受講者数	受講料
生活設計セミナー (年 金 編)	勤労者等	40名	3月7日(土)	10:00～11:30	コロナ影響により中止 (21名)	無料
○講 師	三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社 岡野 拓真 氏					
○内 容	人生100年時代の生活設計セミナー					
○共催団体	高砂市労働者福祉協議会、高砂市中小企業労働福祉協議会					

(4) 施設管理運営事業の報告(定款第4条第2号)

高砂市が設置する高砂市勤労者総合福祉センターを良好な状態で提供するとともに、福利厚生事業、相談事業、啓発事業、自主事業等の各種事業を円滑に実施した。

高砂市勤労者総合福祉センター(生石研修センター)

(単位:件)

室 名	利用件数	前年度 利用件数	増 減	備 考
多目的ホール	326	300	26	
会議室(1)	229	276	△47	
教養文化室	233	353	△120	
研修室(1)	492	579	△87	
会議室(2)	96	84	12	
研修室(2)	313	296	17	
図 書 室	62	95	△33	無料貸出
合 計	1,751	1,983	△232	

(5) 自主事業の報告（定款第4条第5号）

自主事業として次の事業を実施した。

ア 英会話教室

() は平成30年度

コ ー ス	対 象 者	募集人数	実施回数	時 間 帯	受 講 者		受講料 (月額)
					延べ人数	1回平均	
大 人	勤 労 者 等	20名	土曜日 42回	10:00～12:00	475名 (568名)	11.3名 (13.5名)	3,500円
幼 児	就学前の幼児	12名	土曜日 36回	10:00～11:00	344名 (166名)	9.6名 (4.6名)	3,000円
○ 内 容							
大人コース：外国人と英語でコミュニケーションできる楽しさを知ってもらうコース							
幼児コース：遊びを通じて自然に英語を身につける幼児英語コース							

イ 健康講座

() は平成30年度

講 座 名	対 象 者	定 員	実 施 日	時 間 帯	受 講 者		受講料 (月額)
					延べ人数	1回平均	
ボディコントロール 教室	勤 労 者 等	15名	毎週火曜日 48回	19:00～20:30	715名 (612名)	14.9名 (12.8名)	2,000円
メンズヨガ教室	勤 労 者 等	15名	第1,3日曜日 24回	10:30～12:00	153名 (184名)	6.4名 (7.7名)	1,000円

3. 財務諸表

(1) 正味財産増減計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	773	1,440,620	△ 1,439,847
基本財産受取利息	773	1,440,620	△ 1,439,847
事業収益	27,221,300	27,958,000	△ 736,700
事業収益	14,277,300	14,852,000	△ 574,700
指定管理料収益	12,944,000	13,106,000	△ 162,000
受取補助金等	13,072,000	10,858,896	2,213,104
受取市補助金	13,072,000	10,858,896	2,213,104
雑収益	244,442	258,818	△ 14,376
受取利息	131	131	0
雑収益	244,311	258,687	△ 14,376
経常収益計	40,538,515	40,516,334	22,181
(2) 経常費用			
事業費	36,034,179	35,854,931	179,248
給料手当	11,716,500	11,574,762	141,738
臨時雇賃金	204,425	264,382	△ 59,957
福利厚生費	1,885,321	1,693,985	191,336
旅費交通費	5,000	5,000	0
通信運搬費	186,695	183,015	3,680
消耗什器備品費	18,230	105,323	△ 87,093
消耗品費	423,697	402,722	20,975
修繕費	911,120	1,549,722	△ 638,602
印刷製本費	106,000	162,800	△ 56,800
燃料費	2,349,546	1,817,527	532,019
光熱水料費	2,566,683	2,577,585	△ 10,902
賃借料	240,575	254,124	△ 13,549
使用料	2,780,470	2,563,670	216,800
保険料	251,250	250,900	350
諸謝金	2,364,000	2,374,000	△ 10,000
租税公課	718,300	692,541	25,759
原材料費	134,409	91,225	43,184
委託費	9,014,805	9,116,412	△ 101,607
雑費	157,153	175,236	△ 18,083

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
管理費	4,775,098	4,350,780	424,318
給料手当	1,807,500	1,525,800	281,700
臨時雇賃金	173,000	88,128	84,872
福利厚生費	287,635	269,262	18,373
会議費	7,687	8,288	△ 601
旅費交通費	117,310	141,190	△ 23,880
通信運搬費	117,211	117,995	△ 784
減価償却費	312,500	312,500	0
消耗什器備品費	0	0	0
消耗品費	22,576	25,553	△ 2,977
修繕費	32,395	29,376	3,019
印刷製本費	101,146	166,217	△ 65,071
賃借料	439,344	439,344	0
使用料	387,540	386,952	588
保険料	146,410	121,090	25,320
租税公課	422,500	311,759	110,741
負担金	162,180	162,180	0
委託費	216,000	216,000	0
雑費	22,164	29,146	△ 6,982
経常費用計	40,809,277	40,205,711	603,566
当期経常増減額	△ 270,762	310,623	△ 581,385
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 270,762	310,623	△ 581,385
一般正味財産期首残高	8,662,780	8,352,157	310,623
一般正味財産期末残高	8,392,018	8,662,780	△ 270,762
II 指定正味財産増減の部			
受取補助金等	0	0	0
一般正味財産への振替額	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	100,000,000	100,000,000	0
指定正味財産期末残高	100,000,000	100,000,000	0
III 正味財産期末残高	108,392,018	108,662,780	△ 270,762

正味財産増減計算内訳表

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	実施事業等会計				その他会計			法人会計	合 計
	福利厚生事業	相談事業	啓発事業	小 計	研修センター	自主事業	小 計		
I 一般正味財産増減の部									
1. 経常増減の部									
(1) 経常収益									
基本財産運用益	0	0	0	0	0	0	0	773	773
基本財産受取利息	0	0	0	0	0	0	0	773	773
事業収益	3,031,500	0	0	3,031,500	22,521,300	1,668,500	24,139,300	0	27,221,300
福利厚生事業収益	3,031,500	0	0	3,031,500	0	0	0	0	3,031,500
研修センター利用料収益	0	0	0	0	9,577,300	0	9,577,300	0	9,577,300
自主事業収益	0	0	0	0	0	1,668,500	1,668,500	0	1,668,500
指定管理料収益	0	0	0	0	12,944,000	0	12,944,000	0	12,944,000
受取補助金等	5,229,000	1,699,000	1,394,000	3,322,000	0	0	0	4,750,000	13,072,000
受取市補助金	5,229,000	1,699,000	1,394,000	3,322,000	0	0	0	4,750,000	13,072,000
雑収益	0	0	0	0	48,197	183,642	231,839	12,603	244,442
受取利息	0	0	0	0	116	0	116	15	131
雑収益	0	0	0	0	48,081	183,642	231,723	12,588	244,311
経常収益計	8,260,500	1,699,000	1,394,000	11,353,500	22,569,497	1,852,142	24,421,639	4,763,376	40,538,515
(2) 経常費用									
事業費	8,526,072	1,665,992	1,354,920	11,546,984	22,883,285	1,603,910	24,487,195	0	36,034,179
給料手当	3,253,500	1,084,500	1,084,500	5,422,500	6,294,000	0	6,294,000	0	11,716,500
臨時雇賃金	0	0	0	0	204,425	0	204,425	0	204,425
福利厚生費	517,720	172,570	172,570	862,860	1,022,461	0	1,022,461	0	1,885,321
旅費交通費	5,000	0	0	5,000	0	0	0	0	5,000
通信運搬費	21,500	38,845	21,000	81,345	84,728	20,622	105,350	0	186,695
消耗什器備品費	0	18,230	0	18,230	0	0	0	0	18,230
消耗品費	16,114	119,567	10,700	146,381	259,230	18,086	277,316	0	423,697
修繕費	0	0	0	0	911,120	0	911,120	0	911,120
印刷製本費	0	0	0	0	76,000	30,000	106,000	0	106,000
燃料費	0	0	0	0	2,349,546	0	2,349,546	0	2,349,546
光熱水料費	0	0	0	0	2,566,683	0	2,566,683	0	2,566,683
賃借料	0	0	0	0	240,575	0	240,575	0	240,575
使用料	2,410,900	95,400	25,600	2,531,900	24,770	223,800	248,570	0	2,780,470
保険料	238,600	0	0	238,600	12,650	0	12,650	0	251,250
諸謝金	1,692,000	20,000	40,000	1,752,000	0	612,000	612,000	0	2,364,000
租税公課	0	0	0	0	718,300	0	718,300	0	718,300
原材料費	134,409	0	0	134,409	0	0	0	0	134,409
委託費	200,000	112,500	0	312,500	8,061,385	640,920	8,702,305	0	9,014,805
雑費	36,329	4,380	550	41,259	57,412	58,482	115,894	0	157,153

(単位：円)

科 目	実施事業等会計				その他会計			法人会計	合 計
	福利厚生費	相談事業	啓発事業	小 計	研修センター	自主事業	小 計		
管理費	0	0	0	0	0	0	0	4,775,098	4,775,098
給料手当	0	0	0	0	0	0	0	1,807,500	1,807,500
臨時雇賃金	0	0	0	0	0	0	0	173,000	173,000
福利厚生費	0	0	0	0	0	0	0	287,635	287,635
会議費	0	0	0	0	0	0	0	7,687	7,687
旅費交通費	0	0	0	0	0	0	0	117,310	117,310
通信運搬費	0	0	0	0	0	0	0	117,211	117,211
減価償却費	0	0	0	0	0	0	0	312,500	312,500
消耗什器備品費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消耗品費	0	0	0	0	0	0	0	22,576	22,576
修繕費	0	0	0	0	0	0	0	32,395	32,395
印刷製本費	0	0	0	0	0	0	0	101,146	101,146
賃借料	0	0	0	0	0	0	0	439,344	439,344
使用料	0	0	0	0	0	0	0	387,540	387,540
保険料	0	0	0	0	0	0	0	146,410	146,410
租税公課	0	0	0	0	0	0	0	422,500	422,500
負担金	0	0	0	0	0	0	0	162,180	162,180
委託費	0	0	0	0	0	0	0	216,000	216,000
雑費	0	0	0	0	0	0	0	22,164	22,164
経常費用計	8,526,072	1,665,992	1,354,920	11,546,984	22,883,285	1,603,910	24,487,195	4,775,098	40,809,277
当期経常増減額	△ 265,572	33,008	39,080	△ 193,484	△ 313,788	248,232	△ 65,556	△ 11,722	△ 270,762
2. 経常外増減の部									
(1) 経常外収益									
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用									
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 265,572	33,008	39,080	△ 193,484	△ 313,788	248,232	△ 65,556	△ 11,722	△ 270,762
一般正味財産期首残高	△ 3,372,540	△ 2,032,240	△ 1,463,351	△ 6,868,131	6,534,391	△ 290,828	6,243,563	9,287,348	8,662,780
一般正味財産期末残高	△ 3,638,112	△ 1,999,232	△ 1,424,271	△ 7,061,615	6,220,603	△ 42,596	6,178,007	9,275,626	8,392,018
Ⅱ 指定正味財産増減の部									
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	100,000,000	100,000,000
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	100,000,000	100,000,000
Ⅲ 正味財産期末残高	△ 3,638,112	△ 1,999,232	△ 1,424,271	△ 7,061,615	6,220,603	△ 42,596	6,178,007	109,275,626	108,392,018

(2) 正味財産増減計算書 (予算対比)

実施事業等会計

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	実 施 事 業 等 会 計		
	予 算 額	決 算 額	差 異
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
事業収益	3,882,000	3,031,500	850,500
福利厚生事業収益	3,882,000	3,031,500	850,500
受取補助金等	8,322,000	8,322,000	0
受取市補助金	8,322,000	8,322,000	0
経常収益計	12,204,000	11,353,500	850,500
(2) 経常費用			
事業費	12,380,000	11,546,984	833,016
給料手当	5,424,000	5,422,500	1,500
臨時雇賃金	0	0	0
福利厚生費	894,000	862,860	31,140
旅費交通費	10,000	5,000	5,000
通信運搬費	83,000	81,345	1,655
消耗什器備品費	30,000	18,230	11,770
消耗品費	151,000	146,381	4,619
印刷製本費	0	0	0
使用料	2,643,000	2,531,900	111,100
保険料	346,000	238,600	107,400
諸謝金	2,138,000	1,752,000	386,000
原材料費	178,000	134,409	43,591
委託費	417,000	312,500	104,500
雑費	66,000	41,259	24,741
経常費用計	12,380,000	11,546,984	833,016
当期経常増減額	△ 176,000	△ 193,484	17,484

その他会計
(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	そ の 他 会 計		
	予 算 額	決 算 額	差 異
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
事業収益	25,144,000	24,189,800	954,200
自主事業収益	1,500,000	1,668,500	▲ 168,500
研修センター利用料収益	10,700,000	9,577,300	1,122,700
指定管理料収益	12,944,000	12,944,000	0
雑収益	262,000	231,839	30,161
受取利息	2,000	116	1,884
雑収益	260,000	231,723	28,277
経常収益計	25,406,000	24,421,639	984,361
(2) 経常費用			
事業費	25,406,000	24,487,195	918,805
給料手当	6,466,000	6,294,000	172,000
臨時雇賃金	207,000	204,425	2,575
福利厚生費	1,067,000	1,022,461	44,539
通信運搬費	106,000	105,350	650
消耗什器備品費	0	0	0
消耗品費	300,000	277,316	22,684
修繕費	912,000	911,120	880
印刷製本費	106,000	106,000	0
燃料費	2,353,000	2,349,546	3,454 注(1)
光熱水料費	2,734,000	2,566,683	167,317
賃借料	241,000	240,575	425
使用料	252,000	248,570	3,430
保険料	25,000	12,650	12,350
諸謝金	612,000	612,000	0
租税公課	780,000	718,300	61,700
委託費	9,062,000	8,702,305	359,695
雑費	183,000	115,894	67,106
経常費用計	25,406,000	24,487,195	918,805
当期経常増減額	0	△ 65,556	65,556

注(1) 修繕費より364,000円を流用し、冷暖房用の灯油代の不足分を支払った。

法 人 会 計
(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	法 人 会 計		
	予 算 額	決 算 額	差 異
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	254,000	773	253,227
基本財産受取利息	254,000	773	253,227
受取補助金等	4,750,000	4,750,000	0
受取市補助金	4,750,000	4,750,000	0
雑収益	23,000	12,603	10,397
受取利息	1,000	15	985
雑収益	22,000	12,588	9,412
経常収益計	5,027,000	4,763,376	263,624
(2) 経常費用			
管理費	4,851,000	4,775,098	75,902
給料手当	1,808,000	1,807,500	500
臨時雇賃金	173,000	173,000	0
福利厚生費	318,000	287,635	30,365
会議費	8,000	7,687	313
旅費交通費	118,000	117,310	690
通信運搬費	133,000	117,211	15,789
減価償却費	313,000	312,500	500
消耗什器備品費	0	0	0
消耗品費	23,000	22,576	424
修繕費	33,000	32,395	605
印刷製本費	103,000	101,146	1,854
賃借料	444,000	439,344	4,656
使用料	388,000	387,540	460
保険料	147,000	146,410	590
租税公課	423,000	422,500	500
負担金	165,000	162,180	2,820
委託費	216,000	216,000	0
雑費	38,000	22,164	15,836
経常費用計	4,851,000	4,775,098	75,902
当期経常増減額	176,000	△ 11,722	187,722

注(1) 旅費交通費より3,000円を流用し、公用車のバッテリー交換を行った。

注(2) 旅費交通費より10,000円を流用し、コピー使用料の不足分を支払った。

注(3) 旅費交通費より17,000円を流用し、ウィルスバスターの更新を行った。

注(4) 旅費交通費より22,000円を流用し、自賠責保険料を支払った。

注(5) 旅費交通費より57,000円、消耗品費より17,000円、雑費より12,000円を流用し、税率改正により見込みを上回った消費税を支払った。

(3) 貸借対照表

貸借対照表総括表

令和2年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	10,591,011	12,742,961	△ 2,151,950
現金	39,657	142,964	△ 103,307
普通預金	10,551,354	12,599,997	△ 2,048,643
未収金	85,454	156,073	△ 70,619
流動資産合計	10,676,465	12,899,034	△ 2,222,569
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産合計	100,000,000	100,000,000	0
(2) 特定資産			
特定資産合計	0	0	0
(3) その他固定資産			
その他固定資産合計	768,686	1,081,186	△ 312,500
固定資産合計	100,768,686	101,081,186	△ 312,500
資産合計	111,445,151	113,980,220	△ 2,535,069
II 負債の部			
1. 流動負債			
流動負債合計	3,053,133	5,317,440	△ 2,264,307
負債合計	3,053,133	5,317,440	△ 2,264,307
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	100,000,000	100,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(100,000,000)	(100,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2. 一般正味財産			
一般正味財産計	8,392,018	8,662,780	△ 270,762
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	108,392,018	108,662,780	△ 270,762
負債及び正味財産合計	111,445,151	113,980,220	△ 2,535,069

貸 借 対 照 表 内 訳 表

令和2年3月31日現在

(単位：円)

科 目	実施事業等会計	その他会計	法人会計	合 計
I 資産の部				
1. 流動資産				
現金預金	0	8,022,876	2,568,135	10,591,011
現金	0	29,461	10,196	39,657
普通預金	0	7,993,415	2,557,939	10,551,354
未収金	0	85,454	0	85,454
流動資産合計	0	8,108,330	2,568,135	10,676,465
2. 固定資産				
(1) 基本財産				
基本財産積立預金	0	0	100,000,000	100,000,000
基本財産合計	0	0	100,000,000	100,000,000
(2) 特定資産				
車両運搬具減価償却引当資産	0	0	0	0
特定資産合計	0	0	0	0
(3) その他固定資産				
車両運搬具	0	0	1,250,000	1,250,000
車両運搬具減価償却累計額	0	0	△ 781,250	△ 781,250
電話加入権	74,984	74,984	149,968	299,936
その他固定資産合計	74,984	74,984	618,718	768,686
固定資産合計	74,984	74,984	100,618,718	100,768,686
資産合計	74,984	8,183,314	103,186,853	111,445,151
II 負債の部				
1. 流動負債				
未払金	79,745	2,037,927	509,135	2,626,807
預り金	220,615	117,348	88,363	426,326
他会計借入	6,836,239	△ 149,968	△ 6,686,271	0
流動負債合計	7,136,599	2,005,307	△ 6,088,773	3,053,133
負債合計	7,136,599	2,005,307	△ 6,088,773	3,053,133
III 正味財産の部				
1. 指定正味財産				
寄付金	0	0	100,000,000	100,000,000
指定正味財産合計	0	0	100,000,000	100,000,000
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(100,000,000)	(100,000,000)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)	(0)
2. 一般正味財産	△ 7,061,615	6,178,007	9,275,626	8,392,018
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	△ 7,061,615	6,178,007	109,275,626	108,392,018
負債及び正味財産合計	74,984	8,183,314	103,186,853	111,445,151

(4) 財産目録

令和2年3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金			
現金 現金手許有高預金	39,657		
普通預金 近畿労働金庫 東播加古川支店 口座番号 3218810	1,000,037		
普通預金 兵庫南農協 高砂西支店 口座番号 0010905	9,528,139		
普通預金 三井住友銀行 高砂支店 口座番号 7014232	23,178		
未収金			
自販機手数料等未収金	85,454		
流動資産合計		10,676,465	
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産積立預金			
普通預金 近畿労働金庫 東播加古川支店 口座番号 3218810	100,000,000		
基本財産合計	100,000,000		
(2) 特定資産			
車両運搬具減価償却引当資産	0		
特定資産合計	0		
(3) その他固定資産			
構築物			
車両運搬具			
スズキ エブリイ 姫路480ち2855	1,250,000		
車両運搬具減価償却累計額	△ 781,250		
電話加入権	299,936		
その他固定資産合計	768,686		
固定資産合計		100,768,686	
資産合計			111,445,151
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金			
消費税等	674,600		
高砂市返済金 (自動販売機電気代)	50,852		
勤労者総合福祉センター費未払金	1,550,656		
その他コピー使用料等未払金	350,699		
預り金			
健康保険預り金	65,077		
厚生年金預り金	103,395		
所得税等預り金	257,854		
流動負債合計		3,053,133	
負債合計			3,053,133
正味財産			108,392,018

(5) 財務諸表の注記

1 重要な会計方針

(1) 会計基準について

会計基準は、公益法人会計基準（平成20年4月11日内閣府公益認定等委員会）を採用した。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券は、償却原価法（定額法）を採用している。

(3) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産は、定額法を採用している。

(4) リース取引の処理方法

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
有価証券	0	0	0	0
預 金	100,000,000	0	0	100,000,000
小 計	100,000,000	0	0	100,000,000
特定資産				
減価償却引当資産	0	0	0	0
小 計	0	0	0	0
合 計	100,000,000	0	0	100,000,000

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
有価証券	0	(0)	—	—
預 金	100,000,000	(100,000,000)	—	—
小 計	100,000,000	(100,000,000)	—	—
特定資産				
減価償却引当資産	0	—	—	—
小 計	0	—	—	—
合 計	100,000,000	(100,000,000)	—	—

4 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
一般財団法人高砂市勤労福祉財団運営費補助金	高砂市	0	13,072,000	13,072,000	0	—
合 計		0	13,072,000	13,072,000	0	

監 査 報 告 書

令和2年 5月 8日

一般財団法人 高砂市勤労福祉財団

理事長 志 方 正 彦 様

一般財団法人 高砂市勤労福祉財団

監 事 木 村 哲 久 
監 事 天 野 勝 人 

平成31年4月1日から令和2年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行について監査を行いました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

記

1 監査の方法及びその内容

各監事は、役職員と意思疎通を図り、情報の収集に努めるとともに、役職員からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めた上、決裁書類等により業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法により、当該事業年度に係る事業報告書等（事業報告及びその付属明細書）について確認いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る財務諸表（正味財産増減計算書、貸借対照表、財産目録）について確認いたしました。

2 監査意見

（1）事業報告等の監査結果

- ① 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。

（2）財務諸表等の監査結果

財務諸表等は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。